

事業の概況・業績

1	平成23年度決算の総括	26
2	健全性の状況	27
3	契約者配当の状況	29
4	契約の状況	30
5	損益の状況	32
6	資産・負債の状況	34
7	資産運用の概況(一般勘定)	36

1.平成23年度決算の総括

生命保険業界では、少子高齢化や単身世帯化が一段と進展したことに伴い、死亡保障商品から、がん、医療、介護等を保障対象とした生存保障商品へのお客さまニーズのシフトが一段と進んでおります。また、退職金等シニア層の余裕資金の受け皿として「一時払終身保険」が注目されるなど、大きな構造変化が続いており、この変化に対応した商品開発やサービスの改善が進み、会社間の競争は厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社の平成23年度決算は、経常利益は5,313億円、当期純利益は677億円と前年度(経常利益4,222億円、当期純利益772億円)に比べ経常利益は増加しましたが、当期純利益は法人税率の改定の影響等により減少となりました。また、ソルベンシー・マージン比率は1,336.1%、実質純資産は8兆836億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	76,868	155,337	145,916	133,754	125,386
経常利益	119	2,142	3,796	4,222	5,313
基礎利益	2,672	4,324	4,271	4,844	5,716
当期純利益	76	383	701	772	677
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	1,125,246	1,065,779	1,009,697	967,867	936,886
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	1,047,353	988,012	934,170	891,647	851,438
貸付金残高	199,212	183,418	162,605	145,474	139,290
有価証券残高	855,688	833,268	803,415	771,730	745,871
ソルベンシー・マージン比率	— (1,116.3%)	— (1,429.7%)	— (1,663.9%)	1,153.9% (1,821.6%)	1,336.1% —
従業員数	5,240名	5,770名	6,293名	6,815名	6,741名
保有契約高	18,430	76,949	138,493	198,657	258,247
個人保険	16,270	68,708	123,432	176,422	230,432
個人年金保険	2,160	8,241	15,061	22,236	27,815

(注1) ソルベンシー・マージン比率は、上段に平成24年3月31日から適用された基準に基づく数値、下段にそれ以前の基準に基づく数値を記載しております。

(注2) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

2.健全性の状況

基礎利益

5,716億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

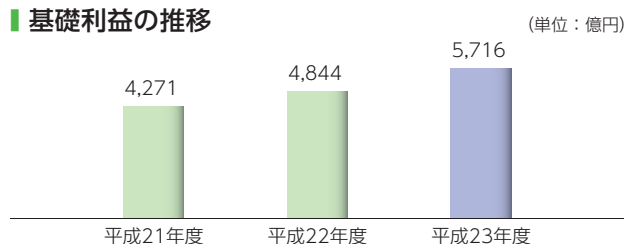
基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることとなります。

当社の平成23年度の基礎利益は5,716億円となりました。逆ざやが615億円となっていますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.91%で、利子利回り1.83%との差は0.07%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

■ 基礎利益の推移



	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	4,271	4,844	5,716
キャピタル収益	488	826	903
キャピタル費用	319	488	661
キャピタル損益 B	168	338	241
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,440	5,183	5,957
臨時収益	-	646	1,022
臨時費用	643	1,607	1,666
臨時損益 C	▲ 643	▲ 961	▲ 643
経常利益 A+B+C	3,796	4,222	5,313

(詳細は125ページをご覧ください。)

■ 基礎利益の内訳(三利源)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基礎利益	4,271	4,844	5,716
逆ざや	▲ 2,362	▲ 1,393	▲ 615
危険差	3,247	3,572	3,819
費差	3,386	2,665	2,512

逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかないえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

逆ざやについては、次の方法で算出しております。

$$\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率} \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$

[1.83%] [1.91%] [83兆5,230億円]

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

ソルベンシー・マージン比率

1,336.1%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成23年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,336.1%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成22年度末に開示した数値です。

(単位：億円)

項目	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	46,752	47,918
資本金等	11,671	12,179
価格変動準備金	4,096	4,582
危険準備金	28,859	27,837
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	298	744
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	▲ 256	▲ 31
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,080	2,604
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	8,103	7,172
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	1,805	1,770
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,432	1,275
予定利率リスク相当額 R ₂	2,568	2,375
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,631	3,912
経営管理リスク相当額 R ₄	208	186
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.9%	1,336.1%

内部留保等の積立状況

3兆2,419億円

(危険準備金及び価格変動準備金の合計)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成23年度末での残高は危険準備金2兆7,837億円、価格変動準備金4,582億円となり、合計で3兆2,419億円となりました。

また、平成23年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆3,053億円積み立てております。

(単位：億円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)
危険準備金	29,506	28,859	27,837
限度額	31,623	30,108	30,479
価格変動準備金	4,214	4,096	4,582
限度額	4,214	4,096	7,871
計	33,720	32,956	32,419

(注) 平成24年3月31日から、限度額の算出基準が変更となっております。

実質純資産額

8兆836億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります（ただし、満期保

有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

当社において、平成23年度末の実質純資産額は8兆836億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)
65,987	69,056	80,836

有価証券含み損益の状況

3兆3,494億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成23年度末の含み損益は、全体で3兆3,494億円となりました。

金銭の信託の含み損益は▲1億円、その他有価証券全体の含み損益は827億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)		
合計	19,664	22,410	33,494
満期保有目的の債券	10,038	12,055	20,888
責任準備金対応債券	8,958	10,022	11,777
その他有価証券	(注1) 667	(注2) 332	(注3) 827
有価証券等	550	372	828
金銭の信託	117	▲40	▲1

(注1) 税効果適用後の金額は、425億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、211億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、571億円になります。

リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

当社において、リスク管理債権に該当するものはありません。

3. 契約者配当の状況

2,719億円

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等にかかる予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、2,719億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、124億円を契約者配当準備金に繰り入れ、今期より契約者配当を行います。
- ・簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、2,595億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

4. 契約の状況

平成23年度の新契約は、個人保険の件数が212万3千件、金額が6兆2,155億円となり、個人年金保険の件数が21万件、金額が7,219億円となりました。

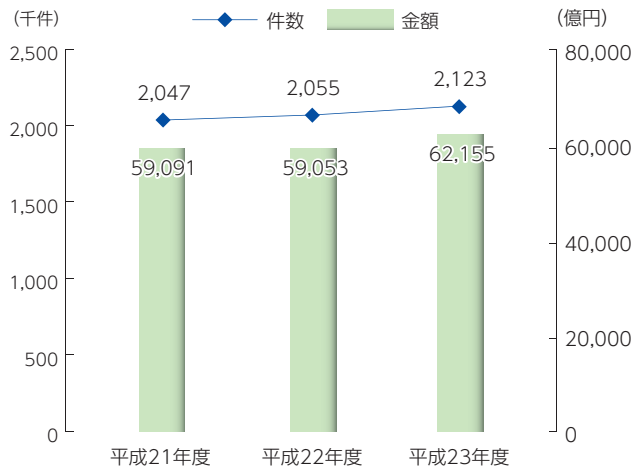
平成23年度末保有契約は、個人保険の件数が801万9千件、金額が23兆432億円となり、個人年金保険の件数が88万7千件、金額が2兆7,815億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が3,101万6千件、保険金額が85兆8,542億円となり、年金保険の件数が439万3千件、年金額が1兆6,285億円となりました。

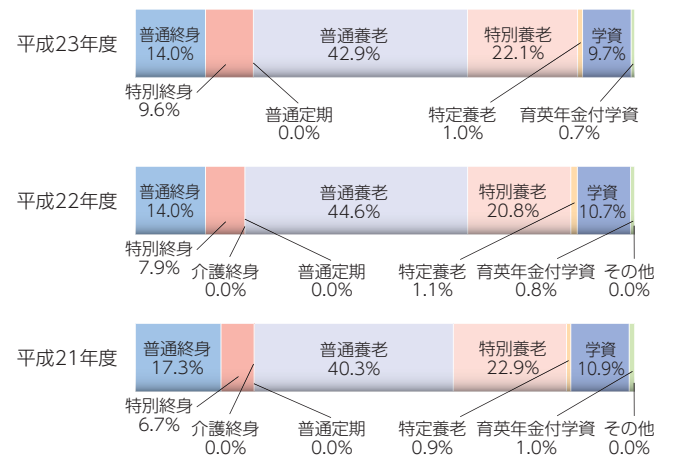
新契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

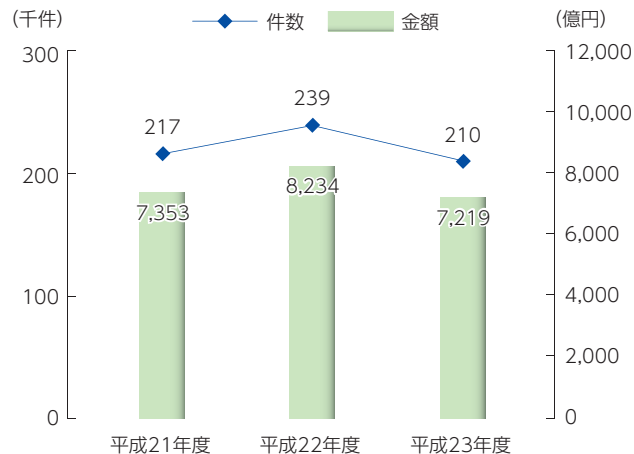


個人保険 商品別件数割合

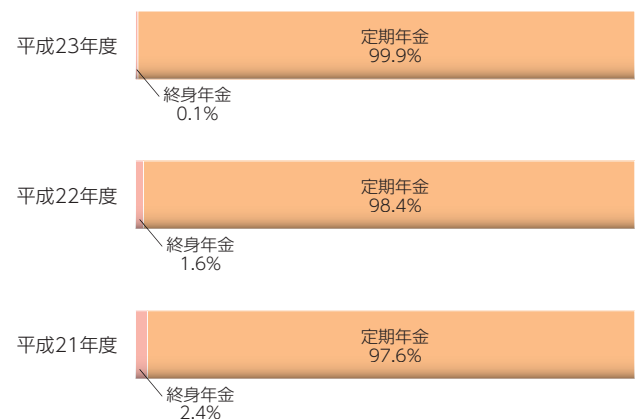


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



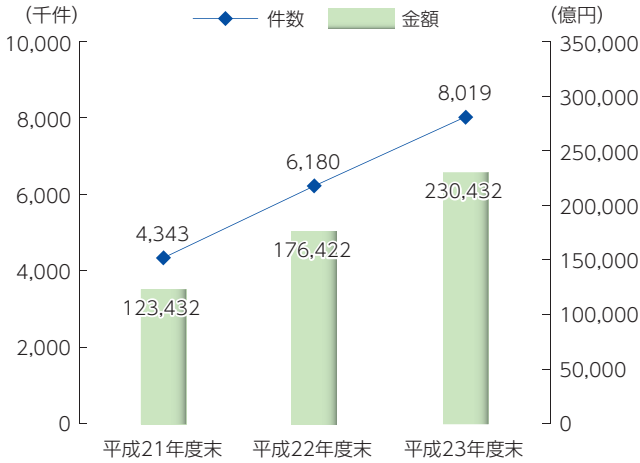
個人年金保険 商品別件数割合



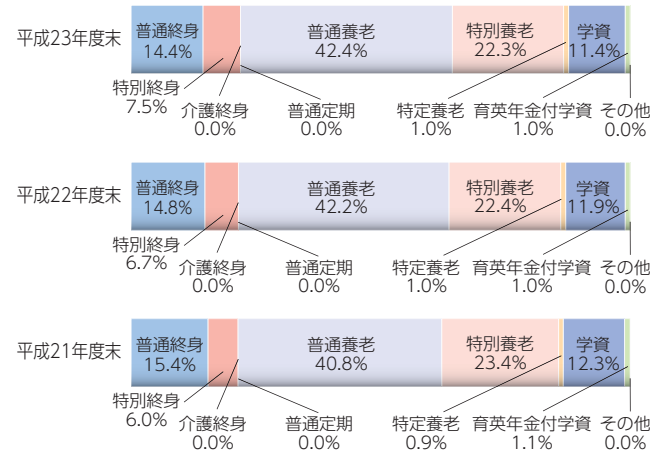
保有契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

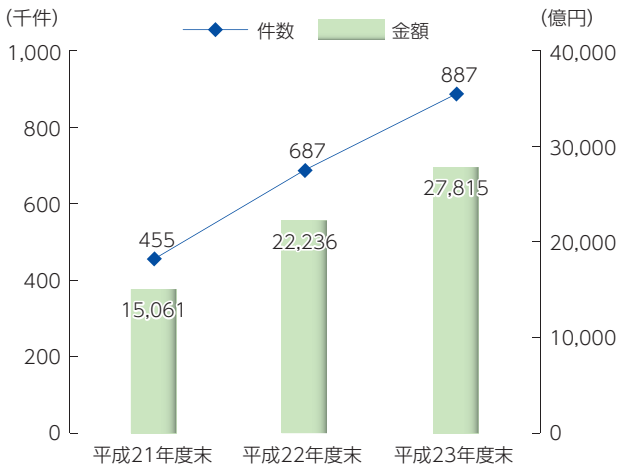


個人保険 商品別件数割合

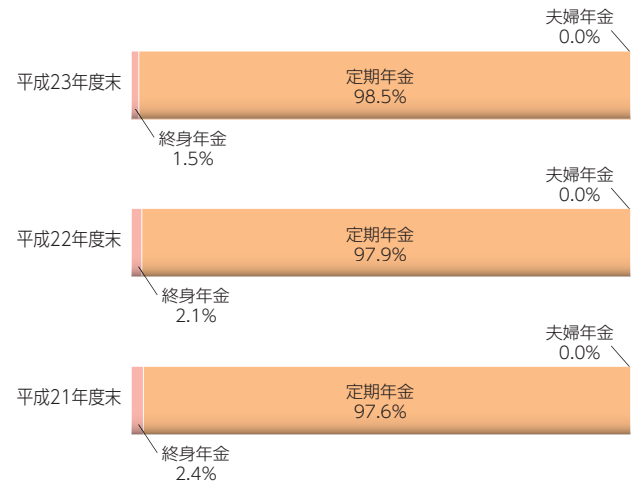


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



個人年金保険 商品別件数割合



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	40,308	1,120,694	35,496	989,100	31,016	858,542
年金保険	5,361	19,804	4,886	18,094	4,393	16,285

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

5. 損益の状況

平成23年度は、経常収益12兆5,386億円、経常費用12兆72億円、経常利益5,313億円となりました。

経常利益に、契約者配当準備金として2,719億円を繰

り入れた結果、税引前当期純利益は2,089億円となり、当期純利益は677億円となりました。なお、法人税率の改定による当期純利益への影響は▲238億円です。

損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
経常収益	145,916	133,754	125,386
保険料等収入 1	75,056	73,423	68,564
資産運用収益 2	16,659	16,628	16,317
その他経常収益 3	54,201	43,703	40,503
経常費用	142,120	129,532	120,072
保険金等支払金 4	135,239	122,749	113,384
責任準備金等繰入額 5	214	177	133
資産運用費用 6	311	472	630
事業費 7	5,492	5,355	5,160
その他経常費用 8	860	776	763
経常利益	3,796	4,222	5,313
特別利益 9	251	117	—
特別損失 10	0	2	504
契約者配当準備金繰入額 11	2,943	3,119	2,719
税引前当期純利益	1,103	1,218	2,089
法人税等合計 12	402	445	1,412
当期純利益	701	772	677

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 保険料等収入	<p>ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大半をなしております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3兆2,927億円含まれております。</p>
2 資産運用収益	<p>資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。 ●利息及び配当金等収入1兆5,411億円、有価証券売却益903億円等です。</p>
3 その他経常収益	<p>責任準備金戻入額、支払備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。 ●責任準備金戻入額4兆209億円、支払備金戻入額251億円等です。</p>
4 保険金等支払金	<p>保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10兆9,766億円含まれております。</p>
5 責任準備金等 繰入額	<p>契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。 ●契約者配当金積立利息繰入額133億円です。</p>
6 資産運用費用	<p>資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、金銭の信託運用損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。 ●有価証券売却損302億円、金銭の信託運用損262億円等です。</p>
7 事業費	<p>新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。 一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。</p>
8 その他経常費用	<p>主に、税金、減価償却費等を計上しております。 ●税金379億円、減価償却費370億円等です。</p>
9 特別利益	<p>臨時・突発的に発生する利益を計上しております。</p>
10 特別損失	<p>臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上しております。 ●価格変動準備金繰入額485億円等です。</p>
11 契約者配当 準備金繰入額	<p>保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。</p>
12 法人税等合計	<p>法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。</p>

6.資産・負債の状況

総資産は、平成23年3月末比3兆980億円減少し、93兆6,886億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、1兆2,920億円となりました。

貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)
資産	1,009,697	967,867	936,886
現金及び預貯金 1	22,878	20,461	12,249
金銭の信託 2	1,750	2,253	2,427
有価証券	803,415	771,730	745,871
貸付金 3	162,605	145,474	139,290
有形固定資産	992	898	858
無形固定資産	892	959	1,021
代理店貸 4	1,115	1,279	1,151
その他資産 5	2,523	2,691	4,477
繰延税金資産 6	1,916	3,097	3,697
負債及び純資産	1,009,697	967,867	936,886
負債	998,004	955,790	923,965
保険契約準備金 7	972,268	928,178	886,510
その他負債 8	20,907	22,931	32,300
退職給付引当金	541	557	568
価格変動準備金 9	4,214	4,096	4,582
純資産	11,693	12,076	12,920
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	1,267	1,864	2,348
その他有価証券評価差額金 10	425	211	571

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	<p>生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預貯金として保有しております。</p>
2 金銭の信託	<p>生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。</p>
3 貸付金	<p>保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機構貸付13兆3,294億円、一般貸付5,786億円、保険約款貸付209億円です。
4 代理店貸	<p>生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託又は請負契約を結んでおり、その代理店に対する債権総額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当社が郵便局株式会社に委託している保険金等のお支払いにあてるために前渡している資金によるものです。
5 その他資産	<p>他のいずれの科目にも属さない資産(未収金、未収収益、預託金等)を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未収収益3,514億円等です。
6 繰延税金資産	<p>税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●責任準備金2,705億円、支払備金482億円等の将来減算一時差異に係るものです。
7 保険契約準備金	<p>保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。</p>
8 その他負債	<p>他のいずれの科目にも属さない負債(債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等)を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●債券貸借取引受入担保金2兆4,422億円、未払金6,024億円、機構預り金1,042億円等です。
9 価格変動準備金	<p>有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条に基づいて積み立てる金額です。</p>
10 その他有価証券評価差額金	<p>生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果を考慮して貸借対照表に計上します。</p>

7.資産運用の概況(一般勘定)

当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負

債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

平成23年度の運用環境

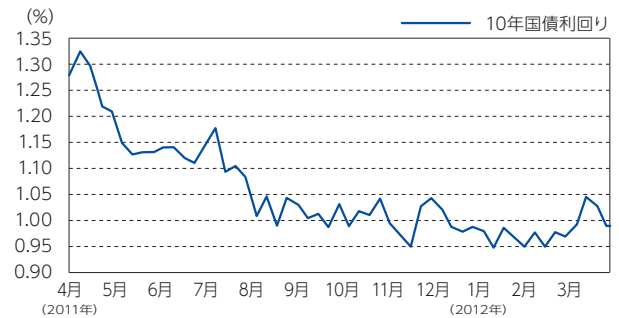
平成23年度は、東日本大震災や中東の民主化運動を背景にした原油価格の急騰、欧州債務危機の波及、米国格下げなどの様々な景気下押し要因に見舞われ、世界経済は減速しました。東日本大震災はサプライチェーン毀損を通じて世界の生産活動に打撃を与え、原油価格の急騰は強いインフレ圧力となり、米国を中心に世界的に消費意欲が抑制されました。欧州債務危機はイタリアなど中核国へ波及、米国では雇用改善の鈍化や財政問題をめぐる格下げなどによって景況感が大幅に悪化するなど、様々な要因により上期に世界経済は減速しました。そのため、米国を

始め各国中銀が追加金融緩和を実施、欧州は債務危機へ新たな対策を導入したため、世界経済は持ち直しつつあるものの、タイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念を背景に下期に入っても持ち直しペースは鈍いものとなりました。日本経済は、東日本大震災による影響から回復しつつあるものの、原発停止による電力不足や貿易赤字など深刻な問題に直面しています。また、日銀が2月に資産買入等の基金の増額とともに新たに「物価安定の目途」を導入し、積極的な金融緩和の姿勢を強調しました。こうした経済状況の中、運用環境は以下となりました。

(1)国内債券市場

10年国債利回りは、期初の1.2%台から8月に1.0%割れまで低下した後、期末にかけて1.0%を中心にもみ合いとなりました。4月初旬は景気回復期待を背景にした米金利の上昇や震災復興に伴う国債増発懸念で1.3%台まで上昇しましたが、欧州債務危機の波及やインフレ圧力の高まり、米国格下げなどによって景気先行き懸念が高まったことで低下基調となり、8月に1.0%を割り込みました。その後、サプライチェーン毀損の早期復旧や各国中銀が金融緩和姿勢を強めたことによる景気先行き懸念の後退、欧州が債務危機へ新たな対策を導入したことで低下は一服しました。しかし、タイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念が重しとなり、下期に入ると1.0%を中心にしたもみ合いとなりました。欧州債務危機がやや後退したこ

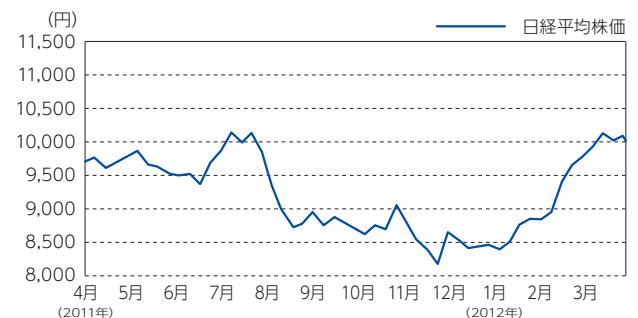
とや米景気回復期待によって10年国債利回りは1.0%台を回復する場面もありましたが、2月に日銀が追加金融緩和を実施したことにより期末にかけて再び1.0%を割り込みました。



(2)国内株式市場

日経平均株価は、期初の9,700円台から11月に8,100円台まで下落した後、期末にかけて10,000円台まで回復する展開となりました。上期は米株式の上昇を受けて一時10,000円台まで上昇する場面もありましたが、東日本大震災や円高による企業業績先行き不透明感が煽る中で、欧州債務危機の波及や米国格下げに伴う景況感の大幅悪化を受けて下落基調となり、8月には9,000円を割り込みました。下期に入ってからタイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念が重しとなり、11月にかけて8,100円台まで下落しました。しかし、年明けから欧州債務危機がやや後退したことや米景気先行き期待の高まり、日銀の

追加緩和を受けて対ドルで円安が進行したことによって急上昇し、日経平均株価は期末にかけて10,000円台へ回復しました。

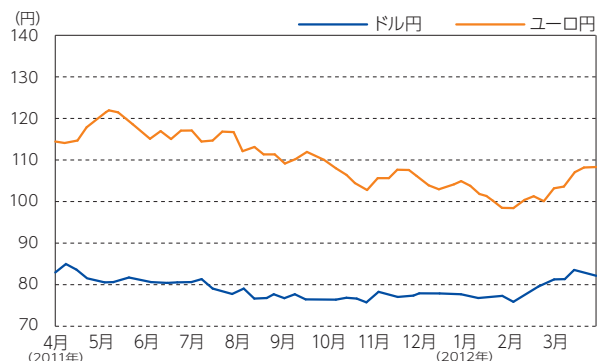


(3) 外国為替市場

ドル円は、期初は83円台で始まり戦後最安値となる75円台まで円高ドル安が進んだ後は1月まで80円を下回った水準でもみ合い、2月から期末にかけて82円台まで戻す展開となりました。上期は欧州債務危機の深刻化や米国格下げに伴って景気先行き懸念が強まったことで円高ドル安が進行し、10月にかけて75円台まで下落、昨年引き続き戦後最安値を更新しました。この局面で単独為替介入が実施されましたが円高基調は止まらず、下期に入ってから80円を割り込んだ水準でもみ合いが続きました。しかし、2月に米景気先行き期待の高まりや日本の貿易赤字への懸念、日銀が追加金融緩和を実施したことによって円安ドル高に転じ、期末にかけて82円台まで急上昇しました。

ユーロ円は、期初は117円台で始まり1月に97円台まで円高ユーロ安が進んだ後、期末にかけて110円台まで戻す展開となりました。上期に欧州債務危機がイタリアなど中核国へ波及し、ユーロ圏各国の格下げなどによってユーロ安円高が進み、8月に110円を割り込みました。下

期に入ってからギリシャ第2次支援をめぐる懸念からユーロ安に歯止めはかからず、1月にかけて97円台まで下落しましたが、その後欧州債務危機への新たな対策の導入によって懸念がやや後退したことやドル円での円安の進行によって、期末にかけて110円台まで戻しました。



・データ提供元：野村総合研究所、Bloomberg、日本経済新聞社、三菱東京UFJ銀行
・日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。

運用実績の概況

(1) 資産の状況

当社の平成23年度末の総資産残高は、平成22年度末96.7兆円に比べ3.0兆円減少し、93.6兆円となりました。

平成23年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

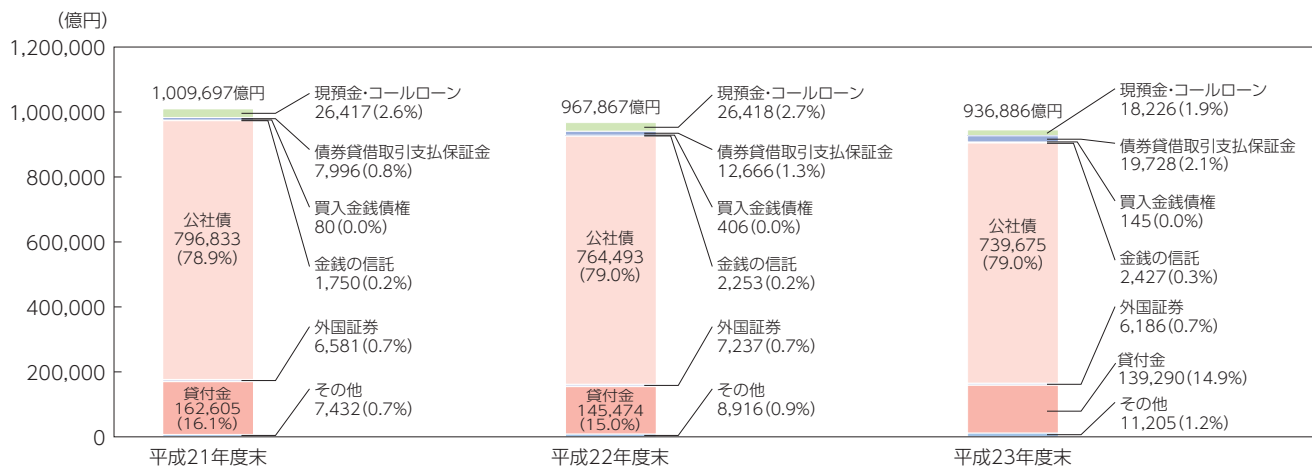
公社債については、安定的な収益が確保できる資産と

して長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

資産構成



(2) 運用利回り

低金利及び円高・株安基調が続いていますが、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.66%になりました。

■ 運用利回り

	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
運用利回り	1.58%	1.64%	1.66%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

(3) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

■ 証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成21年度末 (平成22年3月31日)		平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度末 (平成24年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	3,119	64	3,700	76	4,341	145

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。
なお、当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■ サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。